



# 損益計算書

(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
保険代理店手数料	3,380,227	
その他の	304,498	3,684,726
営業費用		
販売費及び一般管理費		3,013,109
営業利益		671,616
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	3,071	
業務受託手数料	5,554	
その他の	11,652	20,278
営業外費用		
支払利息	8,031	
社債利息	444	
新株発行費償却	24,186	
社債発行費償却	1,106	
開発費償却	46,686	
投資事業組合運用損	1,627	
その他の	858	82,941
経常利益		608,953
特別損益の部		
特別損失		
投資有価証券評価損	24,885	
役員退職慰労金	760	
その他の	906	26,552
税引前当期純利益		582,401
法人税、住民税及び事業税	294,577	
法人税等調整額	19,199	275,378
当期純利益		307,022
前期繰越利益		49,998
当期末処分利益		357,021

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～15年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産..... 営業権については商法施行規則の規定による期間内での均等償却、その他については定額法を採用しております。営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

広告実施権等 10年

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 繰延資産の償却方法

新株発行費..... 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。

開 発 費..... 商法施行規則に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金..... 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、期末退職給付債務の見込額を計上しております。

#### (5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 「会計方針の変更」

当社は、従来、市場の開発等のために特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、当事業年度より「開発費」として資産計上し、商法施行規則に定める5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更は、当社は来期も大幅な店舗展開等を計画しており、かつ、市場開発等のために特別に支出した費用も増大しているため、費用収益をより適正に対応させ、期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。

この変更により、開発費 186,746 千円を繰延資産に計上し、開発費償却 46,686 千円を営業外費用に計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は 233,433 千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 186,746 千円増加しております。

## 2. 貸借対照表の注記

### (1) 子会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 907,386 千円

短期金銭債務 6,886 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は、64,608 千円であります。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輛および事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

(4) 建物附属設備（建物）、工具器具備品およびソフトウェアの一部については、延払い又はリースにより購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は 361,999 千円であります。

(5) 期末における発行済株式の種類および総数 普通株式 105,538 株

期末に保有する自己株式の種類および総数 該当事項はありません。

## 3. 損益計算書の注記

### (1) 子会社との取引高

営業取引高

営業収益 82,985 千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 5,416 千円

(2) 1 株当たり当期純利益 3,031 円 42 銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	307,022 千円
普通株式に係る当期純利益	307,022 千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	101,280 株

(注) 貸借対照表および損益計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。